

作成日	2025 年 6 月 23日
研究科名	国文学専攻

自己評価：S・**A**・B・C

<p>評価項目① 過年度からの改善・向上の取り組み</p> <p>(ア) 昨年度の自己点検・評価において各組織で記述した課題・改善方策や、内部質保証推進会議からの提言を踏まえ、現時点における取り組み状況・成果について記載してください。</p> <p>(イ) 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な指導・支援・フィードバック等を行い、それによって学生が意欲的に学習できているか。学生への指導や支援、成績評価やフィードバック等の取組状況を具体的に説明してください。また、期待した効果が得られているか、各種アンケート結果等をもとに検証のうえ、記載してください。</p>
<p>参照資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和 6 年度自己点検評価シート ・ 令和 6 年度内部質保証推進会議からの提言 ・ 第二期中期計画および R7 学長方針 ・ 大学院生アンケート ・ 卒業時アンケート（大学院） ・ 資格取得や進路就職状況 ・ 各種会議の議事録等

(ア)

【現状分析】

2025 年度は博士前期課程に 3 人の新入生を迎え、2 回生の 5 人と合わせて 8 名の在籍者となった。博士後期課程はもともと本学からの進学は該当者がおらず、他大学からの受験もなかったため新入生はいない。3 回生となるはずの在學生 1 名も、出産・育児のため休学しており、実質的には博士後期課程は現在少なくとも前期は休業状態である。

本学大学院に合格しながら、他大学の大学院へ進学した博士前期課程志願者について、その原因の分析が出来ていないことを、前年度の問題点として指摘した。もとより進学先の決定は本人の意志であり、本人が希望する専門分野に、より近接した指導教員のいる大学院を選ぶことは当然のことで致し方のないことである。問題は、本学より大学ランキングや社会的認知度が上位であるからという理由で他大学大学院に進む学生を、いかにして本学大学院に留めることができるかであろう。

上位校を選ぶ理由は何か。単にブランド名に引かれてという浮ついた理由ではなく、目前の生活に関わる経済的理由が考えられる。保護者の全面的経済援助を受けて大学院に進学する学生は今では少なく、授業料の負担は学生が進学を考える際の大きな壁である。その不安を軽減するための端的な措置としては授業料減免制度が有効であると考えられるが、本学の場合はそれが有効に機能していない。大学院の場合は学部の時と異なり保護者の経済的援助を前提とすることは実質的ではない。保護者の経済的状況いかに問わない、受験生の実態に即したわかりやすい減免措置がないことが惜まれる。本学の授業料は年間 440,000 円と比較的低く設定されている点はよいが、例えば同志社大学では授業料は 632,000 円だが、保護者の経済的状況に関わりなく

310,000 円の奨学金(返済不要)(<https://www.doshisha.ac.jp/files/kosei/page/2025insho.pdf>)
が、関西学院大学では授業料 530,000 円他の学費納入額の 3 分の 2 もしくは 3 分の 1 の額
(<https://www.kwansei.ac.jp/graduate/scholarship/>) が、関西大学では授業料 729,000 円に対
して 500,000 円

(https://www.kansai-u.ac.jp/scholarship/digital_panf/daigakuin/#target/page_no=3)
が、龍谷大学では授業料 603,000 円に対して 200,000 円
(https://www.ryukoku.ac.jp/campus_career/expense/scholarship/system01.html)

が支給される制度が備わっており、何れも実際には本学よりも少ない負担となっている。また、
本学ではこれまで学術振興会特別研究員（DC・PD・RPD など）に採択された例がほとんど
ない点も本学を選択しない要因と言えよう。さらに、大学院修了後の就職状況の格差も挙げられ
よう。本専攻の場合、本学学位を取得後の研究職への就職実績は極めて少なく、修了後、研究を
継続して行えるだけの生活基盤と研究資金が得られないという実状がある。要するに、本学に進
学した場合、経済的自立の見通しが立たないことが、本学大学院への進学を躊躇わせる大きな要
因であると考えられる。

修士論文の指導の可視化については、昨年度は修士論文提出者がいなかったため、特に新たな
動きを行なってはいない。

専任教員の持ちコマ数の問題について、大学院担当の教員は、年度や指導学生数によって大幅
に持ちコマが増加する場合がある（特に博士後期課程の学生を抱えている教員）。学部 6 コマに対
し、博士前期・博士後期合わせ大学院でも 6 コマ増担という事態もあり得る。

【成果】

大学院進学後の経済的支援については、もとより一研究科一専攻で解決できる問題ではなく全
学的な取り組みが必須な事柄である。その中で、学術振興会特別研究員（DC・PD・RPD など）
に関して本専攻では、これまで採択されることはもちろん、応募することさえほとんど無か
った。ところが今回、博士後期課程院生が 2025 年度からの DC に、本専攻としては初めて採用さ
れたことは、それに続く在學生・受験生にとって大いに意義ある前例と言える。指導教員のみな
らず、授業における担当教員の指導、学内外での研究会・共同研究・資料調査への参加を促し、
本学で開催された学会で発表を勧めるなど、本人の努力はさることながら、専攻挙げて日頃の着
実な支援の結果であるところも少なくないと思われる。

また、本学大学院において博士号（課程博士）を取得した修了生に対して研究者番号が与えら
れたことは、科学研究費の申請によって研究資金を獲得して研究を継続できる可能性が生じたわ
けで、これも経済的支援の一環と捉えることができる。学生側からの要望に応える形で研究者番
号の付与が認められたことは、大学院生に対する研究支援体制が意識され、教員と同じく研究支
援デスクにおいて大学院生への支援の体制が取られることになった故のことと思われ、一步前進
と評価できる。この点も従来から専攻の教員により働きかけがなされていたところのものである。

さらに、博士後期課程修了者を対象とした研究支援として、「スタートアップ助教任用制度」が
2026 年度からスタートすることは、以前より専攻として博士後期課程修了者が研究を継続できる
支援策を依頼してきたことに応えての成果として、大きな一歩である。5 年間の雇用期間中に研
究の力を養い、助教としてのキャリアを積むことで、その先の就職につながるものとして期待さ

れる。在学生にとっても一つの明確な目標・進路が示されることになり、大学院の活性化に寄与すると期待される。

【課題】

今回のDC応募と採用後の手続きについて、採用された学生は個人的に他大学の学生を通じて得た情報などをもとに応募手続きを進め、学生側からの要望に対して、事務側がその都度応えている形であった。今後は、教員に対する科研費獲得のための支援と同じく、大学院生に対しても学術振興会特別研究員などの奨学制度の積極的紹介と応募・採用の手続きの詳細をわかりやすく示すなど支援体制を充実させる必要がある。

また、研究者番号の付与については、本学の大学院で研鑽を積んだ成果を博士論文にまとめ、審査に合格し博士号を認められた者である課程博士号取得者には、原則的に付与されて然るべきである。

「スタートアップ助教任用制度」については、「研究活動を主な業務とし」とありながら、続けて「業務の50%を研究活動とした上で」「本学の授業を年間3コマ以上担当する」とされているのは、スタートアップの研究職を謳いながら、研究活動を50%に押さえ込み、学科の業務にかなりの仕事量を費やさせてしまう危険がある。研究支援策としての制度の改善を視野に入れる必要がある。

専任教員の持ちコマ数の問題については、そもそも大学院科目を持ちコマ数に数えないという考え方は、大学院科目を軽視していることの現われであると言われてもしかたがない。大学院での教育が教員個人の好意に甘える構造となっており、教育組織として無責任な態勢であると言える。早急な検討が必要である。

前年度の課題として、「学部と大学院の教育の一貫性・連携という点において、学科の専任教員すべてが、大学院の指導教員になる体制がまだ整えられていない。2027年度末までに4名の指導教員が定年退職となり、指導体制の再編成・補完が必要になる。」と記した。この件については評価項目③と重なるため、そこで記述する。

【改善・発展方策】

上記課題の研究支援デスクから提供されるであろう情報を、博士後期課程の学生のみならず、博士前期課程学生、さらに大学院進学を視野に入れている学生に対しても示すことで、学生が研究従事者としての将来像を思い描けるようにする。

そのために、大学院説明会および大学院ガイダンスなどの機会に充分に説明を行なう。本年度は7月9日（水）の14:45～18:00に大学院説明会を開催する予定で、すでに学生への周知を行なっている。また、今年度からの試みとして、他大学への大学院説明会開催の通知をチラシの作成・送付により行なうこととした。内容は、教員による大学院についての教員紹介、カリキュラムなどの説明、授業の実際、入試の案内、専修免許取得の案内、上記研究支援状況の説明、進路・就職の説明等を行い、その後、大学院生による授業履修の実際や大学院生活の説明などが行なわれ、質疑応答、自由な懇談を行う予定である（6月18日学科会議議事録）。

特に、学術振興会特別研究員などの奨学制度の積極的紹介については、教員に対する科研費獲得のための支援と同じく、受験生・在学生に対して紹介し応募を促す体制整備が速やかに図られ

るよう専攻として働きかける。一つには、現行の本学HP上の大学院での授業料減免・奨学金についての案内が、学部と一つの記事になっており <https://www.kyoto-wu.ac.jp/student/gs/shogakukin/index.html>、大学院の場合の実際がわかるような形にするよう改善を依頼する。

また、研究者番号の付与について、博士号取得年度の翌年度からの科学研究費に応募可能になるように、課程博士号取得者には、取得見込みの段階で研究者番号を付与できるよう検討を依頼したい。

修士論文の指導の可視化については、今年度は例年通り修士論文構想発表会（中間発表）を行う（10月下旬～11月上旬を予定）。大学院担当教員以外の教員の参加も求め、また大学院研究者から学部生までに対して公開し、多くの視点・立場からの意見を徴収し、論文の執筆に資するとともに、その指導にも活かして行く。

（イ）

【現状分析】

学習成果の達成のための指導・支援・フィードバックなどは適切に行なわれていると思われる。令和7年大学院アンケートは在学生8人のうち6人が回答しているが、設問2「授業内容は期待していた通りか」と設問7「教員の研究指導は適切であったか」は全員が「大変当てはまる」と答えており、設問8「課題等に対するフィードバックは効果的であったか」についても5人が「大変当てはまる」を選んでいる。成績評価については新入生が回答しないため、母数が3人と少ないが、うち2人は「適正」、1人は「自己評価より高い」を選んでいるので、特に問題はない。

【成果】

2025年度博士前期課程2回生は居らず、修士論文の提出はなかったが、前年度に合格した修士論文が国文学専攻の紀要である『国文論藻』24号に掲載された（査読あり・「田辺福麻呂歌集「哀弟死去作歌」の枕詞：「はふ薦の」「天雲の」考」）。博士後期課程学生は学会発表を行い（和歌文学会大会・発表題目「蜷川親孝ほか詠五十首和歌『大永二年両点歌巻』について」）、単独著者論文が学会誌に掲載され（『和歌文学研究』130号・「『道堅法師自歌合』考」・査読あり）、共著の論文も複数公表され（国文学研究資料館『調査研究報告』45号、「『露底軒月次会』翻刻と解題」）（京都女子大学宗教・文化研究所『研究紀要』38号・「藤島宗順『即吟贈答藻』解題と翻刻」・査読あり）、国文学研究資料館共同研究に共同研究員として参加するなどし、学術振興会特別研究員（DC2）に採択された。

【課題】【改善・発展方策】

現在は学習成果達成のための指導・支援・フィードバックなどは適切に行なわれているため、学内業務が大幅に増加している中で、研究と教育の質をおとさず、学生の指導・支援をいかに行うかが課題となる。

そのためには、今まで以上に教員間、教員と学生間の連絡を密にして行く必要がある。その意味で『吉澤文庫善本解題目録』（2025年3月刊）の作成は研究と教育の両面の知識と技術の共有・伝達につながるものとして有効であった。今後も続けて、本学が有する図書・歴史資料はもとよ

り、人材・地域的ネットワークも含めた、知的財産の有効な活用となるような新しい企画の構想を練るべく専攻全体として心掛ける。

そのためにも学習環境の整備が課題となるが、令和7年大学院アンケート自由記述欄にあるように、国文学専攻のあるJ校舎のWI-FI環境に対する不満が大きい。実際に授業中にもweb検索などがしばしば行えず、授業の進行に大いに不具合が生じている。令和7年大学院アンケート設問12の「大学院生研究室の設備は適切か」についての回答の満足度も低い。ハード面での充実が課題である。特にWI-FI環境については、J校舎において少しでも早い十全な整備が行われるよう当局に働きかける必要がある。

また、9の「教務課等からの連絡・説明は適切か」の回答も満足度は比較的低い。(ア)に記したように、研究支援体制の充実が課題であり、その働きかけを継続して行く。